

2017年5月11日
ちばぎん総合研究所
ぶぎん地域経済研究所

千葉県・埼玉県企業アンケート調査の比較分析（第2回）

「ちばぎん総合研究所」および「ぶぎん地域経済研究所」では、千葉・武蔵野アライアンス（注）の下で、千葉県・埼玉県の企業アンケートに共通の調査項目を設定し両県の比較分析を行った。今回のアンケート調査は、昨年11月に続く2回目の取り組みで、「17年度の国内景気見通し」、「従業員のベースアップ」について、共通の調査を実施した。

（注）16年3月に締結した包括提携契約。

（ちばぎん総合研究所＜千葉経済センターから調査を受託＞）

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	226	194	32	62	164
製造業	111	92	19	26	85
食料品	23	18	5	8	15
石油・化学	12	7	5	5	7
プラスチック	3	3	0	0	3
窯業・土石	9	9	0	1	8
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	17	12	5	4	13
一般・精密機械	11	10	1	3	8
電気機械	5	4	1	2	3
輸送用機械	12	10	2	3	9
その他製造	12	12	0	0	12
非製造業	115	102	13	36	79
建設	11	9	2	3	8
運輸・倉庫	12	12	0	2	10
卸売	27	24	3	6	21
小売	21	19	2	8	13
ホテル・旅館	11	8	3	6	5
サービス	33	30	3	11	22

調査要領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2017年 3月1日
回収：2017年 4月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 578社
内有効回答数 226社
有効回答率 39.1%

（注）調査票の回収数は226だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業… 資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業… 資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

(ぶぎん地域経済研究所)

業種別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	企業規模	
		100人以上	100人未満
全産業	215	99	116
製造業	126	58	68
紙加工品等	13	2	11
化学・プラスチック・ゴム製品	10	3	7
鉄鋼・非鉄金属	11	6	5
金属製品	6	3	3
その他素材型	12	2	10
一般機械器具	15	10	5
電気・情報通信機械器具	10	2	8
電子部品・デバイス	9	3	6
輸送用機械	10	8	2
精密機械	10	6	4
飲・食料品	8	4	4
印刷・同関連業	7	6	1
その他製造業	5	3	2
非製造業	89	41	48
一般建設	20	4	16
住宅建設	7	4	3
卸 売	11	2	9
小 売	21	13	8
運輸・倉庫	8	6	2
不動産	7	1	6
その他非製造業	15	11	4

調 査 要 領	
1. 対象企業…	埼玉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法…	郵送によるアンケート方式
3. 実施時点…	配布：2017年 1月23日 回収：2017年 2月17日
4. 回答状況…	調査対象企業 567社 内有効回答数 215社 有効回答率 37.9%

(注1) 従業員100人以上を「企業規模の大きい企業」に、従業員100人未満を「規模の小さい企業」とした。

(注2) その他素材型は、繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、窯業・土石の3業種。

* (参考) 千葉県と埼玉県の産業構造の比較

	単位	年次	全国	千葉県		埼玉県	
					順位		順位
事業所数 (※1)	力所	2014	5,541,634	194,877	9	249,078	5
住宅着工	戸	2016	967,237	49,572	6	61,981	5
商店数	店	2014	1,407,235	48,366	9	58,581	6
商品販売額	億円	2014	478,828	10,626	9	14,333	7
製造品出荷額等(※2)	億円	2014	3,051,400	138,743	6	123,908	7
延べ宿泊者	万人	2016	49,418	2,156	5	445	34

(※1) 事業所数 (2014年)

(単位: 人、%)

	千葉県		埼玉県	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全産業	194,877	-	249,078	-
農業, 林業	965	0.5	610	0.2
漁業	49	0.0	3	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	69	0.0	27	0.0
建設業	21,035	10.8	27,107	10.9
製造業	11,884	6.1	28,571	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	151	0.1	133	0.1
情報通信業	1,560	0.8	1,834	0.7
運輸業, 郵便業	5,574	2.9	6,966	2.8
卸売業, 小売業	48,366	24.8	58,581	23.5
金融業, 保険業	2,980	1.5	3,141	1.3
不動産業, 物品賃貸業	13,468	6.9	18,090	7.3
学術研究, 専門・技術サービス業	6,956	3.6	8,770	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	25,779	13.2	28,628	11.5
生活関連サービス業, 娯楽業	19,923	10.2	23,496	9.4
教育, 学習支援業	6,980	3.6	9,266	3.7
医療, 福祉	16,063	8.2	19,275	7.7
複合サービス事業	996	0.5	976	0.4
サービス業(他に分類されない)	12,079	6.2	13,604	5.5

(出所: 「経済センサス」2014)

(※2) 製造品出荷額等 (2014年)

(単位: 億円、%)

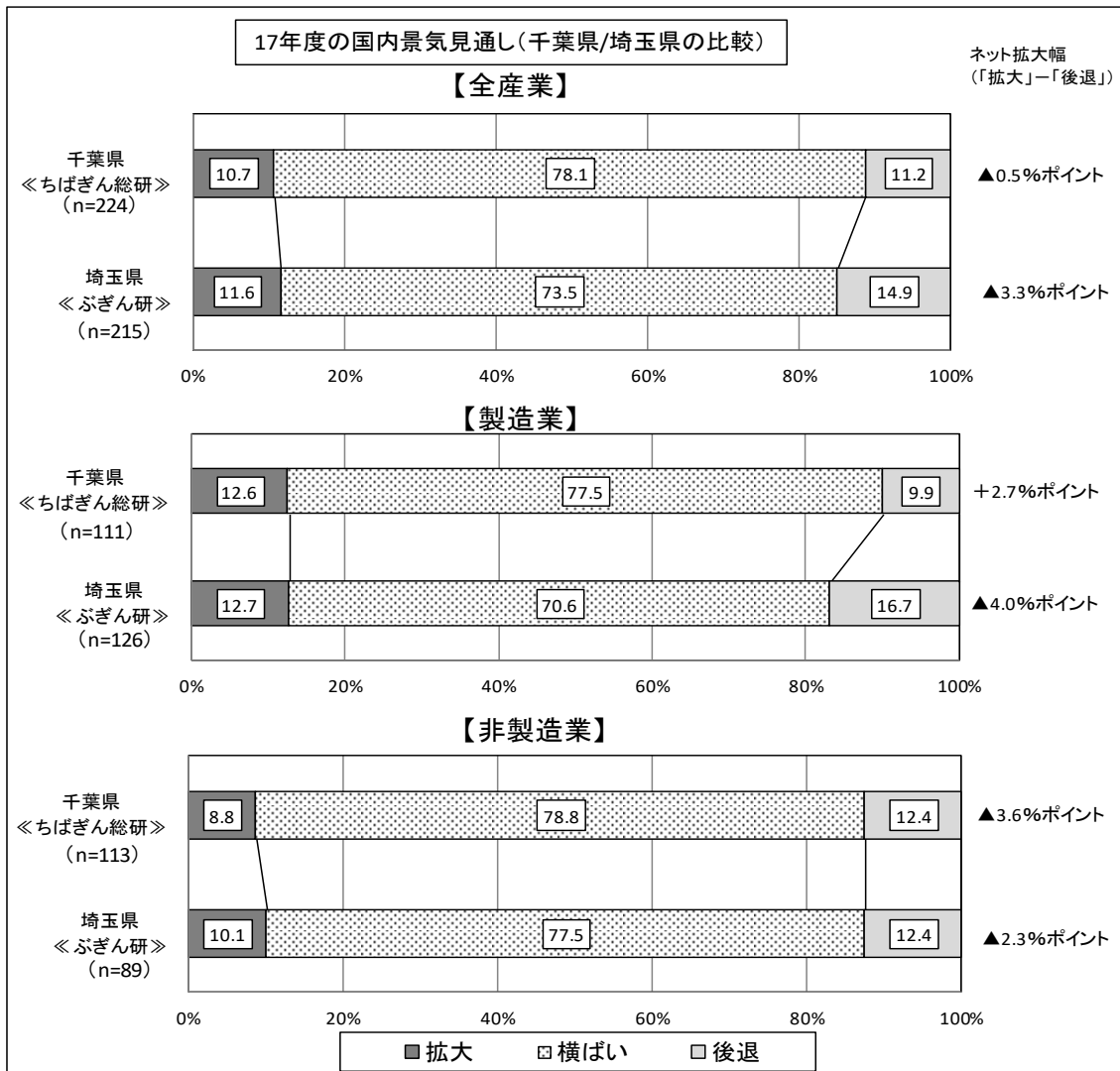
	千葉県		埼玉県	
	出荷額	構成比	出荷額	構成比
全産業	138,743	-	123,908	-
素材型	94,629	68.2	40,070	32.3
化学	31,311	22.6	15,501	12.5
石油石炭	36,065	26.0	438	0.4
鉄鋼	18,376	13.2	3,334	2.7
プラスチック	2,665	1.9	6,924	5.6
窯業土石	2,732	2.0	2,723	2.2
非鉄	2,213	1.6	5,988	4.8
パルプ・紙	1,038	0.7	4,247	3.4
繊維	229	0.2	917	0.7
加工型	21,220	15.3	52,803	42.6
輸送機械	1,286	0.9	22,012	17.8
電気機械・情報通信機械	3,192	2.3	7,568	6.1
業務用機械	1,705	1.2	3,788	3.1
生産機械	4,636	3.3	5,218	4.2
電子デバイス	2,313	1.7	3,451	2.8
汎用機械	2,305	1.7	3,831	3.1
金属製品	5,783	4.2	6,936	5.6
生活関連・その他	22,893	16.5	31,035	25.0
食料品	17,143	12.4	18,172	14.7
その他(ゴム・家具等)	5,750	4.1	12,863	10.4

(注) 1. 出所: 千葉県、埼玉県

2. 加工型その他は、産業中分類の「その他」「木材・木製品」「家具・装飾品」「印刷」「ゴム」「なめし皮」の合計。食料品は産業中分類の「食料品」「飲料・たばこ」の合計

(17年度の国内景気見通し)

17年度の国内景気見通しについて比較したところ、両県とも「横ばい」が最も多く、全産業では、ともに「後退」が「拡大」を上回った。全産業における「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いた「ネット拡大幅」をみると、千葉県：▲0.5%ポイントに対し、埼玉県：▲3.3%ポイントとなり、埼玉県の方が慎重な見方がやや多かった。製造業のネット拡大幅をみると、千葉県：+2.7%に対し、埼玉県：▲4.0%ポイントとなっている。千葉県の主力産業である鉄鋼、石油・化学などの国際商品市況が16年度下期に底を打ち上昇基調にあるのに対して、埼玉県では米トランプ大統領が保護貿易強化を打ち出していることが、自動車部品など加工組立産業のウエイトが大きい同県の企業マインドを押下げたとみられる。

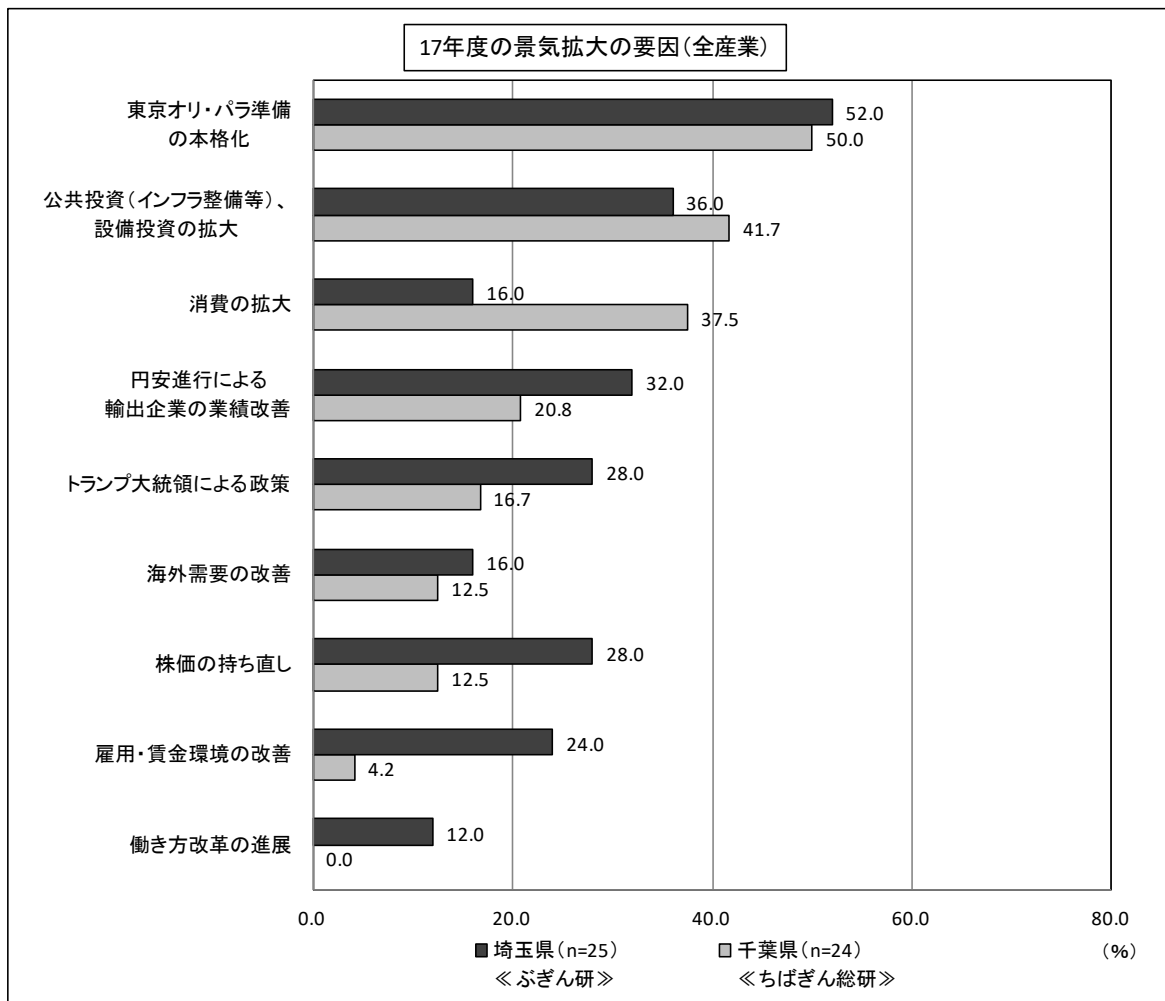


	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
千葉	17年3月1日～4月11日	226	19,205.04円	112.48円/ドル
埼玉	17年1月23日～2月17日	215	19,144.87円	113.48円/ドル

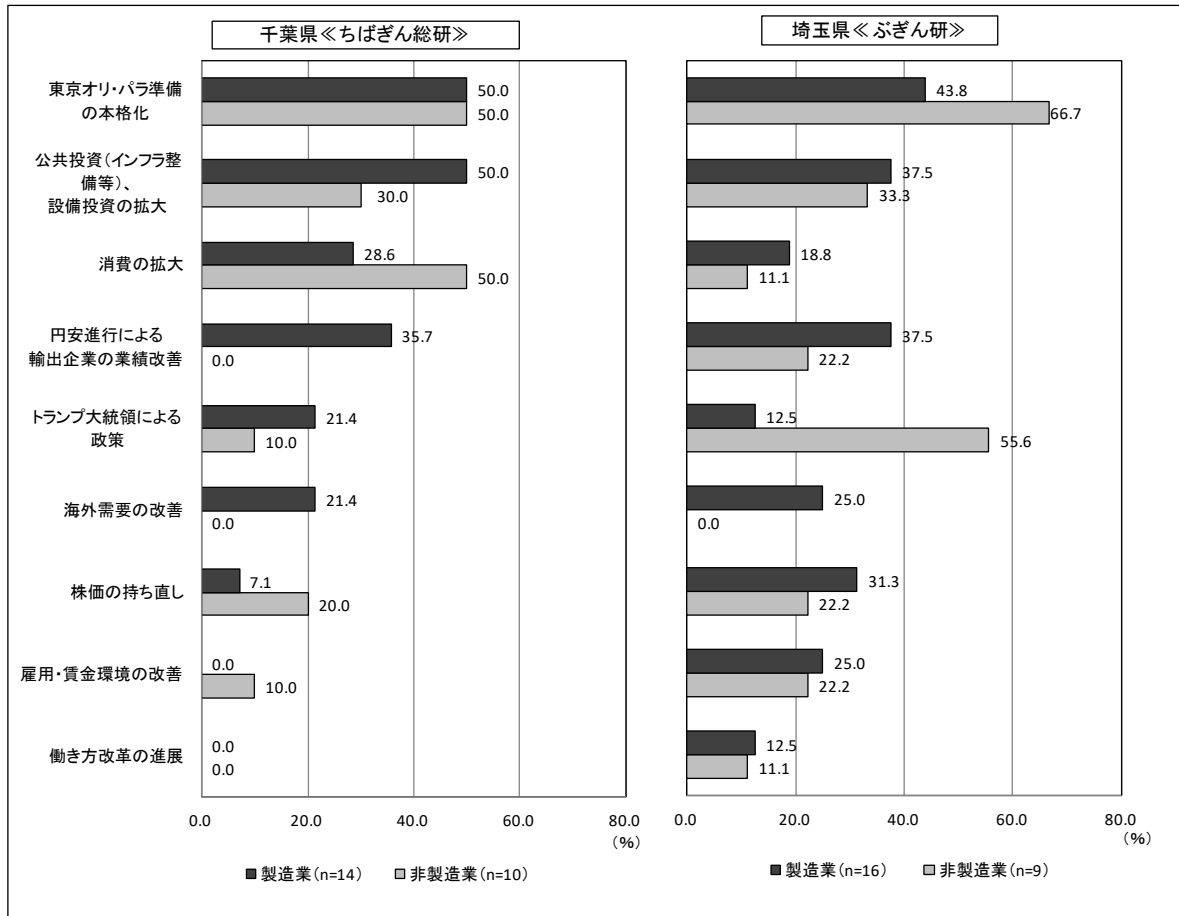
(17年度の景気拡大の要因)

景気拡大と回答した企業に対し、その要因をたずねたところ、両県とも「東京オリ・パラ準備の本格化」の回答割合が最も高く、「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」が続いた。

「消費の拡大」では、千葉県が埼玉県を大きく上回っているが、千葉県の方が消費関連業種のウェイトが高い（3ページ参照）ことによるものと考えられる。逆に、「円安進行による輸出企業の業績改善」や「トランプ大統領による政策」では、埼玉県が千葉県を上回っているが、埼玉県の方が輸出環境に敏感な加工組立産業を多く抱えていることが背景。

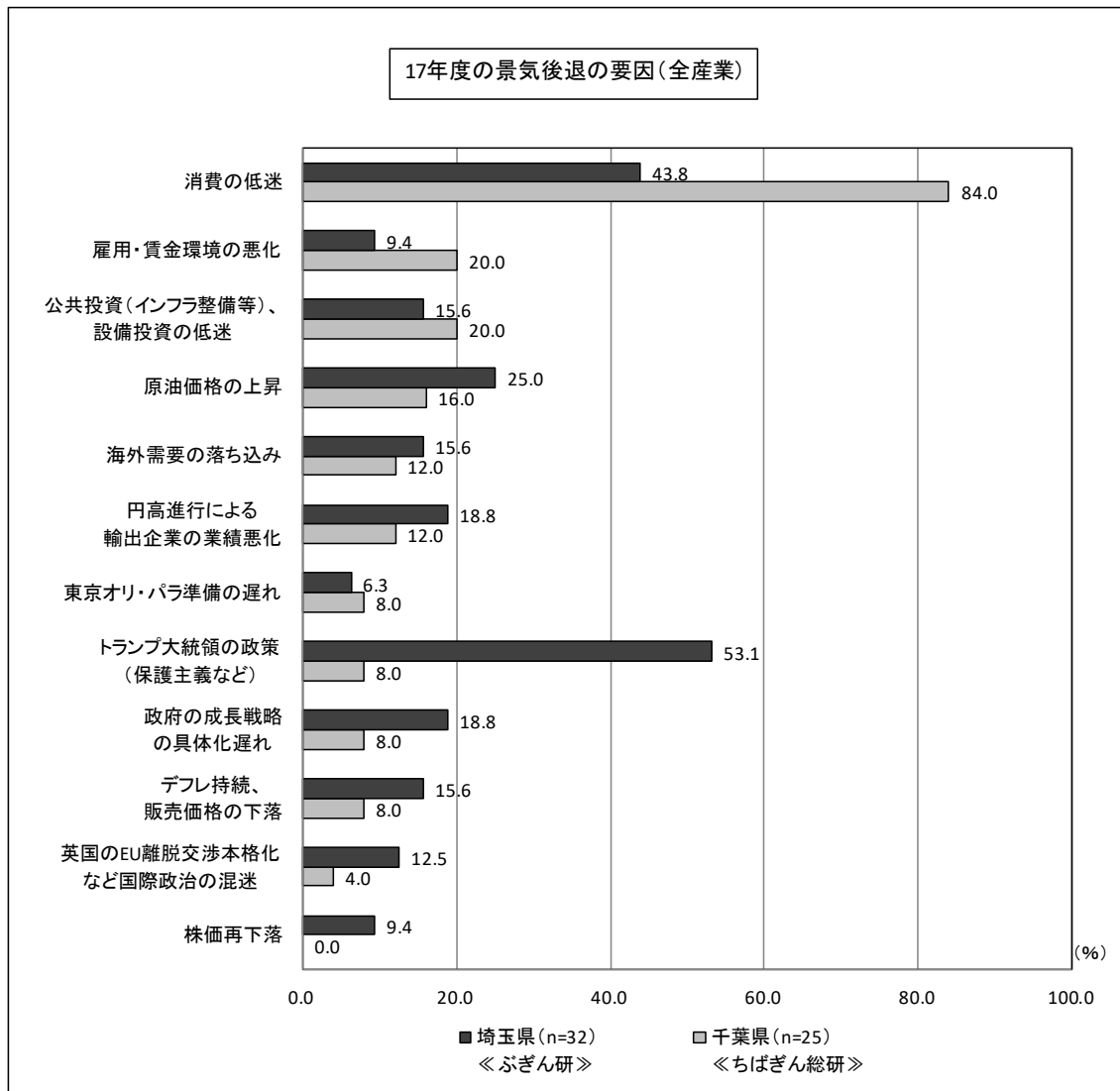


製造・非製造別にみると、製造業では両県とも「東京オリ・パラ準備の本格化」、「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」、「円安進行による輸出企業の業績改善」の回答割合が高い。非製造業では、両県とも「東京オリ・パラ準備の本格化」が高い割合を占め、オリ・パラ以外では、千葉県では、「消費の拡大」（50.0％）の割合が高いのに対し、埼玉県では、「トランプ大統領による政策」（55.6％）の比率が高い。

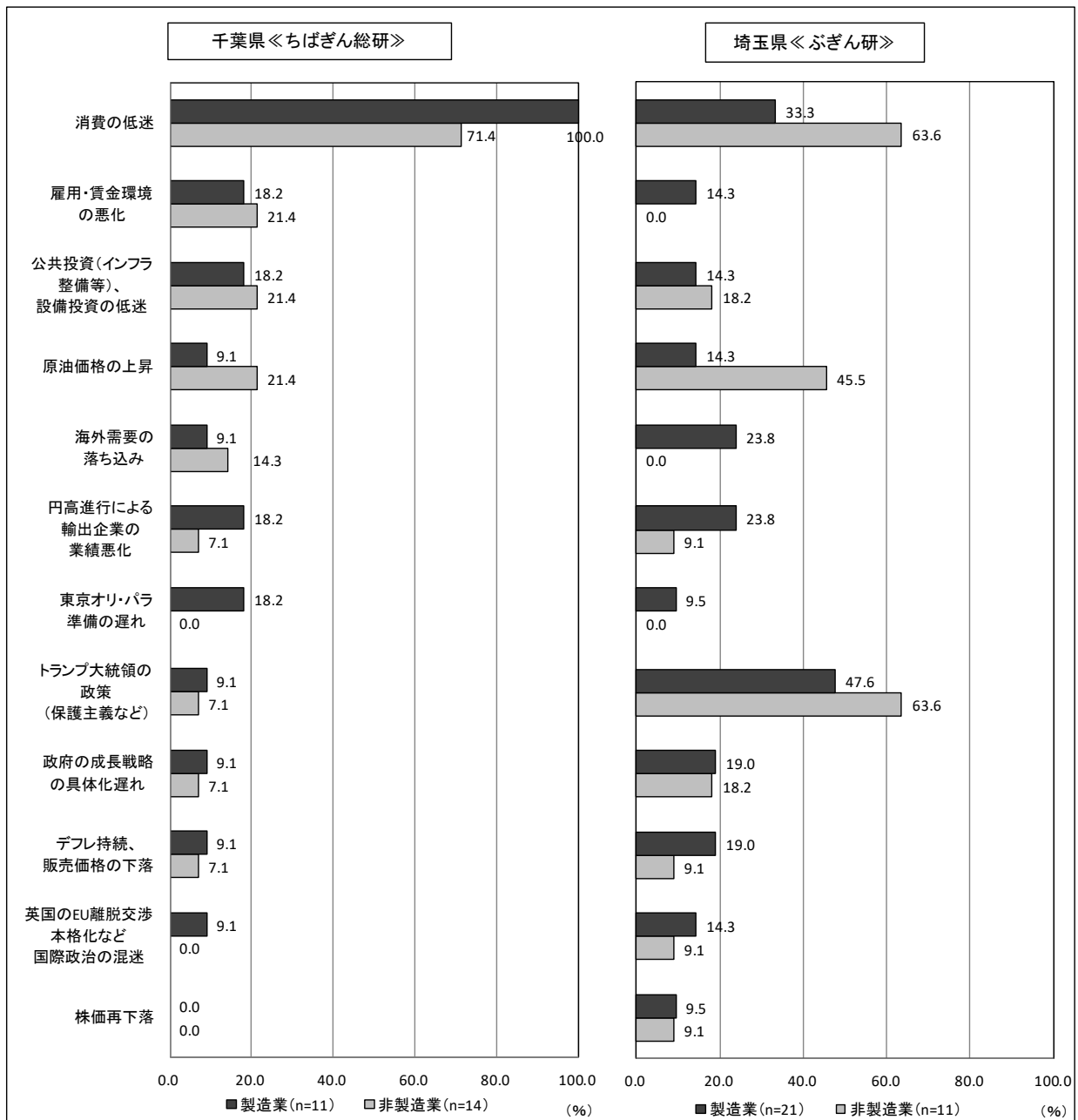


(17年度の景気後退の要因)

景気後退と回答した企業に要因をたずねたところ、千葉県では、「消費の低迷」(84.0%)の割合が高いのに対し、埼玉県では、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」(53.1%)が最も高かった。この結果も両県の産業構造の違いが影響しているものとみられる。



製造・非製造別にみると、製造業では、千葉県は食料品などを中心に「消費の低迷」が100%と突出しているが、埼玉県では、「トランプ大統領の政策（保護主義など）」（47.6%）と最も高く、「消費の低迷」（33.3%）、「海外需要の落ち込み」「円高進行による輸出企業の業績悪化」（23.8%）が続いた。非製造業では、両県とも「消費の低迷」の割合が高く（千葉71.4%、埼玉63.6%）、埼玉県では「トランプ大統領の政策（保護主義など）」（63.6%）、「原油価格の上昇」（45.5%）を挙げる先が多かった。



(ベースアップ実施状況)

ベースアップ実施（予定を含む）企業の割合は、全産業で千葉県（25.2%）が、埼玉県（22.8%）をやや上回った。製造業では、千葉県（26.1%）が埼玉県（20.9%）を上回り、非製造業ではほぼ同レベルであった（千葉県24.3%、埼玉県25.3%）。

ベースアップ実施企業割合(定昇は含まない)

		千葉県		埼玉県	
全体 (%) (n=千葉222 埼玉198)		25.2		22.8	
	前年度 (前年度比)		31.4 (▲6.2)		22.9 (▲0.1)
製造業 (n=千葉111 埼玉112)		26.1		20.9	
	前年度 (前年度比)		32.2 (▲6.1)		17.7 (+3.2)
非製造業 (n=千葉111 埼玉86)		24.3		25.3	
	前年度 (前年度比)		30.6 (▲6.3)		29.1 (▲3.8)

前年度調査との比較をみると、千葉県（全産業）における17年度の実施先割合は、16年度を▲6.2%ポイント下回った（31.4%¹→25.2%）。一方、埼玉県では、同22.9%→22.8%とほぼ変わらなかった。15年度から16年度にかけての国際商品市況の変化が千葉県企業のベア実施マインドにより大きく影響した。

ベースアップ予定額（全産業）は、埼玉県（1,822円）が千葉県（1,705円）を若干上回った。千葉県では、製造・非製造とも前年実績を下回ったのに対し、埼玉県では、非製造業が前年を上回り、全産業も前年比プラスとなっている。

賃上げ予定額(定昇は含まない)

		千葉県		埼玉県	
全体 (1人当たり平均、円) (n=千葉30 埼玉61)		1,705		1,822	
	前年度 (前年度比)		1,718 (▲13)		1,635 (+187)
製造業 (n=千葉17 埼玉37)		1,642		1,995	
	前年度 (前年度比)		1,645 (▲3)		2,034 (▲39)
非製造業 (n=千葉13 埼玉24)		2,078		1,618	
	前年度 (前年度比)		2,177 (▲99)		1,167 (+451)

以上

¹千葉県では今回調査で前年度実績についても参考として尋ねており、16年度実績は、41.5%と前回調査（31.4%）比上振れた。これは前回調査時に実施未定であった先がその後実施に踏切ったことによるもの。